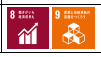
真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

# 事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月12日

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 中小企業支援事業 | | 担当課・係 | 産業部　商工観光課　商工業係 | |
| 政策名 | No 3 | 「にぎわいづくり」～まちの活力アップ！～ | | 【重点】総合計画重点事業 | |
| 施策名 | No 3 | 工業の振興 | 事業期間 | 毎年度実施　（開始年度H26.H30.R2年度～） | |
| 関連個別計画 | | | 関連する SDGs･DX |  | |
| 法令根拠 | | | | | |
| 事業内容 | ①新製品開発・販路開拓支援補助金 ②産業財産権取得事業費補助金 ③事業承継者支援補助金 ④小規模事業者支援補助金 ⑤産官学連携促進事業 | | | | |
| 求められる成果 | ・市内の中小企業者・小規模事業者が行う、新商品開発や販路開拓等に係る経費を支援することは、地場産業の振興が図られる。 | | | | |
| 前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」 | ・各種補助金等を掲載しているガイドブックを年度当初（5月目標）に作成・配布することで、早めの補助金申請を促す。 | | | | |
| 事業概要・施策実施状況 | ①新製品開発・販路開拓支援補助金・③事業承継者支援補助金・④小規模事業者支援補助金→地場産業の振興を図る目的<br>②産業財産権取得事業費補助金→経営基盤の安定及び体質強化を目的<br>⑤産官学連携促進事業<br><br>①　市内で創業又は事務所等の設置から3年以内の中小企業者が、新製品開発及び販路開拓を行う際、経費の一部を支援（補助率1/2、上限30万円）<br>②　市内に主たる事業所を有し、市内で1年以上事業を営んでいる中小企業者が開発した製品、技術、意匠等に係る出願に係る経費の一部を支援（補助率3/4）<br>（上限：特許出願　30万円、実用新案・意匠登録・商標登録　10万円）<br>③　市内に本店等を有し、10年以上継続した事業を引継ぎ3年以内の中小企業者で、新製品・新サービスの開発又は市外で展示会等の出店を行う場合に係る経費 の一部を支援（補助率1/2、上限30万円）<br>④　市内で主たる事務所（本社機能）を有し、創業又は事業承継から3年以上経過している小規模事業者で新製品・新サービスの開発又は市外で展示会等の出店を行う場合に係る経費の一部を支援（補助率1/2、上限20万円）<br>⑤　市内企業を中心として受発注のきっかけをつくるビジネスマッチング事業 | | | | |

## 1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績
①～④
・各補助金の申請受付及び交付事務
・各補助金の補助経費や補助限度額、補助率等の検討
・「真岡市事業所向け支援制度ガイドブック」配布
（商工団体、真岡工業団地総合管理協会会員企業）

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

| | 名称 | 単位 | 初年度からの実績値の比較 R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 新製品開発・販路開拓支援補助金交付件数 | 件 | 1 | | | | |
| ② | 産業財産権取得事業費補助金交付件数 | 件 | 1 | | | | |
| ③ | 事業承継者支援補助金交付件数 | 件 | 0 | | | | |
| ④ | 小規模事業者支援補助金交付件数 | 件 | 5 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等
市内の中小企業者・小規模事業者

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

| | 名称 | 単位 | 初年度からの実績値の比較 R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 真岡商工会議所会員数 | 事業所 | 1559 | | | | |
| | にのみや商工会会員数 | 事業所 | 314 | | | | |
| | | | | | | | |

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

円滑な事業承継、新技術の開発及び産業財産権の取得を支援することで、人手不足に対応し、地場産業の振興につなげる。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

| | 名称 | 単位 | 初年度からの実績値の比較 R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | 目標値 R11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 新製品開発・販路開拓支援補助金交付額 | 千円 | 300 | | | | | |
| ② | 産業財産権取得事業費補助金交付額 | 千円 | 31 | | | | | |
| ③ | 事業承継者支援補助金交付額 | 千円 | 0 | | | | | |
| ④ | 小規模事業者支援補助金交付額 | 千円 | 844 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

| | | | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 財源内訳 | 特定財源 | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | | 1,175 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 |
| 事業費合計 | | | 1,175 | 3,100 | 3,100 | 3,100 | 3,100 |
| コスト対前年比 | | | | 263.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
市内中小企業者を支援することは、産業の振興、地域経済の活性化につながるため、妥当である。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
中小企業者や商工団体等を支援することは、地域経済を活性化することにつながるため、市が行う必要がある。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
中小企業者・小規模事業者を支援することは、地場産業の振興、地域経済活性化につながるので、適切である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
①新製品開発・販路開拓支援補助については、創業者支援の観点もあることから、真岡商工会議所及びにのみや商工会での創業相談・セミナーの際や窓口にチラシを配布し、周知を行う。
④小規模事業者支援補助金については、商工団体や事業者からの意見・要望が出ているため、検討する余地がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要な事業を行うための最小経費である。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
補助金を活用する事業者から募集期間の前倒しや申請期間の拡大を求める声があるため、制度設計の見直しを検討する。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■ やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
各補助制度におけるPRの強化

②長期的な計画で検討すること
時代のニーズに合った制度設計の見直しの検討

（6）改革・改善による期待効果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ■ | |
| | 維持 | | | ／ |
| | 低下 | | ／ | ／ |

3.2次評価

（1）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（2）その他2次評価会議で指摘された事項
中小企業支援のために各種補助金を用意しているものの交付件数は少ない。
補助金の内容に課題があるのか、あるいは補助金の認知度が低いのか、その要因を把握する必要がある。

（3）改革・改善による期待効果

| | | コスト | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 | | ■ | |
| | 維持 | | | ／ |
| | 低下 | | ／ | ／ |